

(請求人様)

名古屋市監査委員	藤 沢 ただまさ
同	岡 本 やすひろ
同	黒 川 和 博
同	小 川 令 持

名古屋市職員措置請求について（通知）

平成30年1月25日に提出された29監特第44号の名古屋市職員措置請求（以下「請求A」という。）及び29監特第45号の名古屋市職員措置請求（以下「請求B」という。）について、下記のとおり決定しましたので通知します。

記

1 結 論

請求A及び請求Bは、地方自治法第 242条第 1項の請求要件を欠いており、これを却下する。

2 理 由

請求Aは、平成29年11月24日に入札公告された国際会議場屋根付歩廊整備事業について、ルート・工法の比較検討を求めたが十分な検討がされておらず、ルート決定が不適切であると主張し、契約の中止など必要な措置を求めるものと思料される。

請求Bは、平成28年度に実施された調査業務委託及び平成29年度に実施された事業者選定支援業務委託について、道路占用基準・公安委員会協議など最重要課題を整理していないこと、及び予算の根拠がないことを主張し、当該委託費の返還を求めるものである。

ところで、住民監査請求は、地方公共団体の執行機関又は職員による違法又は不当な財務会計上の行為によって、地方公共団体に損害が発生した場合、あるいは発生するおそれがある場合などに、住民が地方公共団体の損害を補填するための措置又は当該行為を防止するための措置を請求することができる制度である。

住民監査請求が適法なものとして受理されるためには、違法又は不当な財務会

計上の行為等の事実を証する書面を添付しなければならないとされており、その対象とする財務会計上の行為等を他の事項から区別し、特定して認識できるように個別的、具体的に摘示しなければならないとされている。また、財務会計上の行為が法令に違反している等の違法性又は不当性について具体的に摘示していただければならないとされている。

請求Aについては、請求人の意見を述べているものであって、財務会計上の行為自体の違法性又は不当性を具体的に摘示しているとは言えない。

また請求Bについては、平成30年 1月12日付29監特第39号で通知したとおり、当該屋根付歩廊は、今後、道路占用許可申請がされ、道路管理者による許可基準への適合性の判断がされるものであり、また、請求人は各年度の「予算参考資料」の「局別主な施策一覧」に当該事項が掲載されていないことを示しているにすぎず、予算が計上されていないわけではない。したがって、財務会計上の行為の違法性又は不当性を具体的に摘示しているとは言えない。

よって、請求A及び請求Bは、地方自治法第 242条に規定する住民監査請求の対象とはならない。

(監査事務局特別監査室)